平成30年度事業計画の上期の進捗状況について

1. 基盤的保険者機能関係

(1) 現金給付の適正化の推進	1頁
(2) 効果的なレセプト点検の推進	1頁
(3) 柔道整復施術療養費の照会業務の強化	2頁
(4) 返納金債権発生防止のための保険証回収強化、 債権回収業務の推進	2頁
(5) サービス水準の向上	3頁
(6) 限度額適用認定証の利用促進	3頁
(7) 被扶養者資格の再確認の徹底	4頁
(8) オンライン資格確認の導入に向けた対応	4頁

2. 戦略的保険者機能関係

(1) ビッグデータを活用した個人・事業所単位での 健康・医療データの提供	5頁
(2) データ分析に基づいた第2期保健事業実施計画 (データヘルス計画)の着実な実施	5頁
i) 特定健診受診率・事業者健診データ取得率等 の向上	6頁
ii) 特定保健指導の実施率の向上及び平成30年度 からの見直しへの対応	6頁
iii) 重症化予防対策の推進	7頁
iv) 健康経営(コラボヘルス)の推進	7頁

(3) 広報活動や健康保険委員を通じた加入者等の 理解促進	8頁
(4) ジェネリック医薬品の使用促進	8頁
(5) インセンティブ制度の本格導入	9頁
(6) パイロット事業を活用した好事例の全国展開	9頁
(7) 医療データの分析に基づく地域の医療提供体制 への働きかけ	9頁

3. 組織体制関係

(1) 人事制度の適正な運用と標準人員に基づく 人員配置	10頁
(2) 人事評価制度の適正な運用	10頁
(3) OJTを中心とした人材育成	10頁
(4) 支部業績評価の本格実施に向けた検討	11頁
(5) 費用対効果を踏まえたコスト削減等	11頁
(6) コンプライアンスの徹底	11頁
(7) リスク管理	11頁

平成30年度事業計画の上期の実施状況について

事業計画（主な重点事項）	実施状況	KPIの実績
1. 基盤的保険者機能関係		
<p>(1) 現金給付の適正化の推進</p> <p>不正の疑いのある事案については、支部の保険給付適正化PTの議論を経て事業主への立入検査を積極的に行う。特に、現金給付を受給するための資格取得が疑われる申請について重点的に審査を行う。</p> <p>傷病手当金と障害年金の併給調整について、会計検査院からの指摘も踏まえ、確実に実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●不正の疑いのある事案については、支部の保険給付適正化PT会議の結果を踏まえ、事業所への立入検査を実施した。（30年8月末時点：66件（全支部計）） 特に、現金給付を受給するための資格取得が疑われる申請については、資格取得から60日以内に請求のあった傷病手当金申請事案の審査を重点的に行うとともに、本部においてもその疑いのある申請事案について、支部へデータ提供し、支部の審査支援を行った。 ●傷病手当金と障害年金との併給調整については、当該事務を確実に実施するために新たに策定した事務処理手順書に基づき、審査時に、システムに照射される年金情報の確認を徹底するなど、確実に実施した。なお、会計検査院の指摘を踏まえ、平成30年6月から、日本年金機構から提供を受ける年金給付データの範囲を従来の1年間から5年間に拡大した。 	<p>—</p>
<p>(2) 効果的なレセプト点検の推進</p> <p>レセプト内容点検効果向上計画に基づき、システムを活用した効果的なレセプト点検を推進するとともに、新たな点検ノウハウの習得等を目的とした内容点検の外注化を進める。</p> <p>■ KPI: 社会保険診療報酬支払基金と合算したレセプト点検の査定率について対前年度以上とする (※) 査定率=レセプト点検により査定(減額)した額÷協会けんぽの医療費総額</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●資格・外傷・内容の各点検をシステムを活用し、効率的に実施した。 ●内容点検は、各支部において数値目標(再審査請求件数、診療内容等査定効果額)を設定するとともに目標達成のための行動計画を策定して進捗管理を行い、自動点検等システムを活用して的確に点検を実施した。 ●またレセプトの一部について内容点検を外注し、新たな点検ノウハウの習得や競争による点検効果の向上を進めた。 	<p>0.387%（30年8月末時点）</p> <p>※ 目標:0.395%以上</p> <p>【参考】 前年同月比:▲0.005% 29年度末比:▲0.008%</p>

事業計画（主な重点事項）	実施状況	KPIの実績
<p>(3) 柔道整復施術療養費等の照会業務の強化</p> <p>多部位(施術箇所が3部位以上)かつ頻回(施術日数が月15日以上)の申請について、加入者に対する文書照会を強化するとともに、いわゆる「部位ころがし」と呼ばれる、負傷部位を意図的に変更することによる過剰受診に対する照会を強化する。</p> <p>■ KPI:柔道整復施術療養費の申請に占める、施術箇所3部位以上、かつ月15日以上以上の施術の申請の割合について対前年度以下とする</p>	<p>●3部位以上かつ月15日以上申請を中心に加入者に文書照会を実施するとともに、「部位ころがし」についても照会を強化した。また、照会文書送付時に、適切な受診に関するチラシを同封し、適正受診に係る広報を実施した。</p> <p>【患者照会件数】（30年8月末時点） 156,835件(対前年同期：+23,190件)</p> <p>【(再掲)部位ころがし照会件数】（30年6月末時点） 15,866件</p> <p>【3部位以上かつ15日以上申請件数】（30年8月末時点） 82,462件(対前年同期：▲6,602件)</p>	<p>1.3%（30年8月末時点）</p> <p>※ 目標:1.3%以下</p>
<p>(4) 返納金債権の発生防止のための保険証回収強化、債権回収業務の推進</p> <p>日本年金機構の資格喪失処理後2週間以内に、協会けんぽから保険証未回収者に対する返納催告を行うことを徹底する。 発生した債権の早期回収に取り組むとともに、保険者間調整及び法的手続きの積極的な実施により、返納金債権の回収率の向上を図る。</p> <p>■ KPI:① 日本年金機構回収分も含めた資格喪失後1か月以内の保険証回収率を93%以上とする ② 返納金債権(資格喪失後受診に係るものに限る。)の回収率を対前年度以上とする ③ 医療給付費総額に占める資格喪失後受診に伴う返納金の割合を対前年度以下とする</p>	<p>●保険証回収は、日本年金機構の資格喪失後2週間以内の保険証催告を実施した。</p> <p>●債権回収は、現年度を中心に回収強化に努めた。また、保険者間調整の案内文書を全件納付書に同封し、利用促進を図るとともに、法的手続きについても積極的に実施を行った。</p>	<p>① 91.19%（30年9月末時点） ※ 目標:93.00%以上</p> <p>② 37.40%（30年9月末時点） ※ 目標:57.64%以上</p> <p>③ 0.075%（30年9月末時点） ※ 目標:0.068%以下</p>

事業計画（主な重点事項）	実施状況	KPIの実績
<p>(5) サービス水準の向上</p> <p>お客様満足度調査を活用したサービス水準の向上に努めるとともに、現金給付の申請受付から支給までの標準期間（サービススタンダード：10日間）を遵守する。</p> <p>■ KPI:① サービススタンダードの達成状況を100%とする ② 現金給付等の申請に係る郵送化率を87%以上とする</p>	<p>●平成29年度のお客様満足度調査結果（支部別カルテ）を踏まえ、各支部の課題を把握し、サービス向上に向けた取組を実施した。</p> <p>●サービススタンダードは99.99%を達成しており、支払いまでの平均所要日数は7.63日であった。</p> <p>●現金給付等の申請書郵送化の促進については、広報誌やホームページを活用するとともに、健康保険委員を中心とした研修会等あらゆる機会を捉えて広報を行っている。</p>	<p>① 99.99%（30年9月末現在）</p> <p>② 88.7%（30年9月末現在）</p>
<p>(6) 限度額適用認定証の利用促進</p> <p>事業主や健康保険委員に対してチラシやリーフレットによる広報を実施するとともに、地域の医療機関と連携し、医療機関の窓口に申請書を配置するなど利用促進を図る。</p> <p>■ KPI: 高額療養費制度に占める限度額適用認定証の使用割合を83%以上とする</p>	<p>●事業主及び健康保険委員に対し納入告知書同封チラシや各種研修会等により制度周知を行うとともに、医療機関に直接訪問のうえ、申請書の配置や医療費が高額になる加入者への利用促進の協力依頼を実施した。</p> <p>【限度額適用認定証発行件数】（30年7月末時点） 632,714件（対前年同期 +15,851件）</p>	<p>81.2%（30年7月末時点）</p>

事業計画（主な重点事項）	実施状況	KPIの実績
<p>(7) 被扶養者資格の再確認の徹底</p> <p>被扶養者資格の確認対象事業所からの回答率を高めるため、未提出事業所への勧奨による回答率の向上、未送達事業所の調査による送達の徹底を行う。</p> <p>■ KPI: 被扶養者資格の確認対象事業所からの確認書の提出率を87%以上とする</p>	<p>●未提出事業所への勧奨については下期に実施。なお、未送達の事業所については電話連絡による送付先の確認や事業主居所への直送等により徹底を図った。</p>	<p>11月末集計予定</p>
<p>(8) オンライン資格確認の導入に向けた対応</p> <p>現在協会けんぽが独自に実施しているオンライン資格確認については、引き続きその利用率向上に向けて取り組む。</p> <p>国が検討中のオンライン資格確認については、新被保険者番号の発行などの保険者統一的な検討事項は国の動向を注視して準備を進めるとともに、協会けんぽのシステム改修に係る費用対効果の検証や、より効果を高めるための工夫についても検討を行う。</p> <p>■ KPI: 現行のオンライン資格確認システムについて、USBを配布した医療機関における利用率を36.5%以上とする</p>	<p>●協会けんぽが独自に実施しているオンライン資格確認については、各支部による医療機関への利用勧奨の結果、利用機関数が増大し、平成30年度の事業計画で定めた数値目標(KPI)「利用率36.5%」の達成に向けて順調に推移している。</p> <p>●国において検討が進められているオンライン資格確認については、被保険者番号の個人単位化に伴う運用面の課題について国との調整を行うとともに、協会システムへの影響について確認を行っている。</p>	<p>35.0%（30年4月～9月の平均）</p>

事業計画（主な重点事項）	実施状況	KPIの実績
2. 戦略的保険者機能関係		
<p>【戦略的保険者機能の発揮により実現すべき目標】 ※第3期アクションプランの目標と同一 Ⅰ 医療等の質や効率性の向上 Ⅱ 加入者の健康度を高めること Ⅲ 医療費等の適正化</p>		
<p>(1) ビッグデータを活用した個人・事業所単位での健康・医療データの提供（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）</p> <p>事業所単位での健康・医療データの提供については、ヘルスケア通信簿などの見える化ツールの標準化のため検討を行うとともに、健康宣言事業の基準の標準化に向けて、有識者を交えた検討会を実施する。 個人単位の健康・医療データの提供については、国における検討状況も踏まえながら、保険者として先行実施が可能な部分がないかなど、戦略的な検討を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●見える化ツールについて、「健診受診者数(率)、保健指導実施者数(率)」、「生活習慣の傾向(問診結果)」、「各項目の事業所別、業態別順位の表示」の掲載を推奨しており、本部で当該推奨項目を掲載した事業所カルテの作成支援ツールを作成し支部に提供した。 ●健康宣言事業について、下期に他の保険者等を含め現在の具体的な取組内容等を調査し、協会における健康宣言事業の一定の標準化を検討することとしている。 ●個人単位の健康・医療データの提供については、国において、個人の健康を確認することが必要な情報(特定健診データ、医療費、調剤情報等)をマイナポータルより確認できる仕組みの検討が進められており、2020年度中の本格稼働が予定されている。協会が先行実施したとしても、加入者に提供できる付加的な情報は乏しく、また、高い利用率も見込めないと想定されることから、費用対効果等を考慮し、特段の事情変更がない限り、協会における先行実施は行わないこととし、国における検討状況を注視していくこととした。 	—
<p>(2) データ分析に基づいた第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）の着実な実施（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）</p> <p>「特定健診・特定保健指導の推進」、「コラボヘルスの取組」、「重症化予防の対策」を基本的な実施事項とする第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づく取組を着実に実施するため、好事例を全国展開するなど、本部と支部間の連携を図る。また、支部ごとの加入者の健康・医療データをまとめた支部別スコアリングレポートを導入する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●特定健診・特定保健指導の受診率の向上に向けた取組をはじめとして、第2期保健事業実施計画の初年度の取組を着実に実施している。また、PDCAサイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業の実施を図るため、本部による支部個別ヒアリングを支部ごとに作成した第2期保健事業実施計画に基づき実施した。 ●支部別スコアリングレポートは、フレームの作成とデータ抽出を並行して進めている。完了次第、支部へ提供を行う。 	—

事業計画（主な重点事項）	実施状況	KPIの実績
<p>i) 特定健診受診率・事業者健診データ取得率の向上</p> <p>特定健診受診率等が低迷している支部の底上げを図るための調査研究を行い、その結果を踏まえ、ポトルネックの類型に応じた対応方針を策定する。また、事業者健診データの取得促進に向けて、都道府県労働局との連携など、国に対する働きかけを行う。</p> <p>■ KPI: ① 生活習慣病予防健診受診率を50.8%以上とする ② 事業者健診データ取得率を7.1%以上とする ③ 被扶養者の特定健診受診率を25.9%以上とする</p>	<p>●特定健診・特定保健指導の受診者数は着実に増加しているものの、特定健診受診率等について最大と最小の支部で差が見られることから、協会が保有するデータや外部の公開データ等をもとに、健診受診率等に影響を及ぼしている要因分析等を進めている。</p> <p>●事業者健診データの取得促進に向けて、事業主に宛てて協会と地方労働局との連名や自治体を含めた3者連名での勧奨通知を発出している。また、国から事業者団体及び関係団体の長に宛てて協力依頼文書が発出されている。</p> <p>●健診実施機関の全国組織への協力依頼を行ったほか、健診実施機関や業界団体等を対象として、事前に定めた目標を達成した場合に報奨金を支払う契約方法を取り入れるなど、事業者健診データの取得促進に向けた取組を進めている。</p>	<p>① 22.2%（30年9月末時点） ② 2.1%（30年9月末時点） ③ 8.0%（30年9月末時点）</p>
<p>ii) 特定保健指導の実施率の向上及び平成30年度からの制度見直しへの対応</p> <p>平成30年度からの制度見直しを契機とし、「健診当日に初回面談の分割実施」ができるよう健診実施機関へ強力的に働きかける。加えて、平成30年度からの特定保健指導の実施方法の見直しを契機として、新たな特定保健指導の手法の検討など、これまでの延長線上にない対策を検討する。</p> <p>■ KPI: 特定保健指導の実施率を14.5%以上とする</p>	<p>●平成30年度の制度見直しを受けて、健診実施機関に対し、分割実施を含めた健診当日の初回面談を実施するよう強力的な働きかけを行った。その結果、健診当日に初回面談を実施する機関の数は1,051機関（前年同期比+571機関）に増加している。</p> <p>●協会保健師等が実施する特定保健指導について、積極的支援における適切なポイント数を検証するための「ポイント検証モデル」を全支部で実施している。なお、従来の支援内容にとらわれない新たな手法を検証する「新手法モデル」を下期に6支部で実施することとしている。</p>	<p>14.7%（30年9月末時点）</p>

事業計画（主な重点事項）	実施状況	KPIの実績
<p>iii) 重症化予防対策の推進</p> <p>未治療者に対する重症化予防については、医療機関受診率をより高めていくべく、支部独自の取組を強化し、好事例の全国展開を図る。糖尿病の重症化予防については、かかりつけ医との連携等による取組を全支部で実施しており、人工透析間近の者については、糖尿病の専門医と連携した生活指導プログラムの導入を進めている。</p> <p>■ KPI: 受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合を11.1%以上とする</p>	<p>● 健診の結果、要治療域と判定されながら治療をしていない者に対する受診勧奨業務を25年度から行っており、30年度も引き続き医療につなげる取組を継続して実施している。</p> <p>未治療者に対する受診勧奨業務実績(30年4月～30年9月(29年10月～30年3月受診分))の実施状況 一次勧奨の実施人数:158,521人(前年同期:147,637人、対前年同期比:7.4.%増)</p> <p>● 糖尿病性腎症患者の重症化予防について、かかりつけ医等と連携した保健指導等を実施するよう、県・市町村医師会等との調整等を進めている。</p>	<p>9.2%</p> <p>※半期分(29年4月～9月健診受診者)について集計</p>
<p>iv) 健康経営(コラボヘルスの推進)</p> <p>健康宣言事業所数の更なる拡大を図るとともに、取組の質を向上させる観点から、宣言事業所に対するフォローアップを強化し、事業所ごとの健康度の改善度合いをデータとして提供する。</p> <p>事業所単位での健康・医療データの提供については、ヘルスケア通信簿などの見える化ツールの標準化のための検討を行うとともに、健康宣言事業の基準の標準化に向けて、有識者を交えた検討会を実施する。【再掲】</p>	<p>● 健康宣言事業数は着実に拡大しており、平成30年6月末時点で宣言事業所数は21,163社となっている。また、事業所ごとの健康度等を可視化した事業所カルテ等を従業員数が概ね10人以上の健康宣言事業所に提供している。</p>	<p>—</p>

事業計画（主な重点事項）	実施状況	KPIの実績
<p>(3) 広報活動や健康保険委員を通じた加入者等の理解促進（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）</p> <p>広報分野におけるPDCAサイクルを適切に回していくため、加入者を対象とした理解度調査を実施し、前年度からの改善を踏まえた広報計画の検討を行う。</p> <p>健康保険委員活動の活性化を図るため、研修会を開催するとともに、広報誌等を通じた情報提供を実施する。</p> <p>■ KPI: ① 広報活動における加入者理解率の平均について対前年度以上とする ② 全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合を36%以上とする</p>	<p>●加入者の理解度調査について、12月中に調査結果を得られるよう、準備を進めている。</p> <p>●協会が実施する各種事業のさらなる推進等を図るため、各支部において、健康保険委員に対する研修等を実施するとともに広報誌等による制度周知を行った。また、四半期ごとに各支部の活動内容等を掲示板に掲載し、全支部に情報共有を行い、支部での活動強化の参考とした。</p> <p>●本部より提供している事業所データを活用し、大中規模を中心とした健康保険委員未委嘱事業所に対し、電話や文書等による委嘱勧奨を行い、被保険者カバー率の拡大に努めた。</p> <p>【健康保険委員委嘱者数】(30年9月末時点) ・152,137人(29年度末からの増 +12,498人)</p>	<p>① 今後実施する理解度調査により把握する</p> <p>② 37.74% (30年9月末時点)</p> <p>【参考】 対前年同期: +3.83%</p>
<p>(4) ジェネリック医薬品の使用促進Ⅰ、Ⅲ)</p> <p>支部ごとの阻害要因を数値化したジェネリックカルテを更に活用するため、各支部の取組によるジェネリック医薬品の使用割合の変化を経年で分析することにより、改善の弱い部分に着目してマンパワーを重点配分する。</p> <p>■ KPI: 協会けんぽのジェネリック医薬品使用割合を75.4%以上とする</p>	<p>●昨年度から支部へ提供しているジェネリックカルテにより、支部ごとの阻害要因を確認して、その上で、医療機関ごとの一般名処方率や個々の医療機関・調剤薬局ごとのジェネリック使用割合を見える化し、自機関の使用割合等が都道府県平均等と比較してどのような位置にあるのか提示できる「見える化ツール」を医療機関や調剤薬局に対して提供した。</p> <p>●第5回調査研究フォーラムにて、協会けんぽのジェネリック医薬品の使用促進に向けた取組について発表するとともに、ジェネリック医薬品80%の目標達成に向けて意見発信を行った。</p> <p>●平成30年8月に、1回目のジェネリック医薬品軽減額通知を371万件送付した。</p> <p>●これらの取組により、平成30年度のKPIを大幅に前倒しで達成した。</p> <p>●平成30年度版ジェネリックカルテは、下期に新たな指標を追加して支部に展開し、平成29年度に展開したジェネリックカルテと経年比較、分析等を行い、この結果に基づき、重点的な取組を進める。</p>	<p>76.3% (30年6月診療分)</p>

事業計画（主な重点事項）	実施状況	KPIの実績
<p>(5) インセンティブ制度の本格導入（Ⅱ、Ⅲ）</p> <p>新たに平成30年度から導入する制度であることから、まずは制度の周知広報を丁寧に行うとともに、初年度の実施結果を迅速に検証してその後の検討につなげる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●全支部において、インセンティブ制度にかかる広報を事務説明会やメールマガジン等を活用してきめ細やかに実施した。 ●各指標の現時点で集計可能なデータを取りまとめ、各支部に情報提供を行った。 	<p>—</p>
<p>(6) パイロット事業を活用した好事例の全国展開（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）</p> <p>パイロット事業の効果検証によりエビデンスが得られた事業については速やかに全国展開を行う。</p> <p>支部からの提案を待つだけでなく、本部から支部へモデル実施を依頼する本部主導型パイロット事業を導入する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●平成29年度実施事業について、支部からの報告会を実施したうえで、本部において全国展開の可否を決める判定会議を行い、1事業を全国展開することとした。 ●平成30年度実施事業の進捗管理を行うとともに、31年度実施事業を募集し、12事業を採用することとした。 ●本部主導型パイロットとして、動画を活用した健康保険の手続き案内サービス、宿泊型保健指導の2事業を実施している。 	<p>—</p>
<p>(7) 医療データの分析に基づく地域の医療提供体制への働きかけ（Ⅰ）</p> <p>地域ごとの診療行為別の標準化レセプト出現比(SCR)を分析するためのツールを活用し、地域差の要因分析を行う。</p> <p>地域医療が見える化したデータベースも活用し、地域ごとの医療提供の実態や偏りも踏まえ、エビデンスに基づく意見発信を行う。</p> <p>医療提供体制等に係る分析結果について、加入者や事業主へ情報提供を行う。</p> <p>■ KPI:① 他の被用者保険者との連携を含めた、地域医療構想調整会議への被用者保険者の参加率を79.8%以上とする ② 「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」などを活用した効果的な意見発信を全支部で実施する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の医療提供体制について、地域医療構想調整会議等の議論の場に参画し、支部での分析、都道府県から提出されたデータを踏まえ、必要な意見発信を行っている。 ●なお、協会版SCRの作成を進めており、意見発信に資するエビデンスを得られるよう、今後、診療行為の結合方法や、分析結果の評価について、外部有識者の意見を伺う機会を設けながら分析の精度を高めていくこととする。 ●医療提供体制等に係る分析結果について、ホームページ、納入告知書リーフレット等により情報提供を行った。 	<p>① 77.45%（30年9月末時点）</p> <p>※地域医療構想調整会議等への参画状況：全国346区域のうち192区域（被用者保険全体で268区域）</p> <p>② 4支部（30年9月末時点）</p>

事業計画（主な重点事項）	実施状況	KPIの実績
3. 組織体制関係		
<p>(1) 人事制度の適正な運用と標準人員に基づく人員配置</p> <p>標準人員に基づく人員配置を実施していく。また、業務処理のあり方の見直しに伴う生産性の向上も見据え、標準人員のあり方を検証する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●常勤職員の標準人員への移行については平成31年度末までに段階的に実施することとなり、当該移行計画に基づいて平成30年10月の定期異動を実施した。 ●また、業務・システム刷新後における支部の業務量を踏まえ、契約職員の人員配置も勘案した標準人員のあり方について検討を進めた。 	—
<p>(2) 人事評価制度の適正な運用</p> <p>評価者研修などを充実し、実態に即した効果的な評価制度を確立する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●9月に実施した新入職員フォローアップ研修において、10月以降、新入職員自身が人事評価の対象となることや、目標設定から評価、フィードバックまでの流れなどの人事評価制度全般を説明し、理解を深めた。 	—
<p>(3) OJTを中心とした人材育成</p> <p>OJTを中心としつつ、効果的に研修を組み合わせることで組織基盤の底上げを図る。 戦略的保険者機能の更なる発揮のための人材育成の仕組みについて、その導入に向けた検討に着手する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●平成30年度研修実施計画に基づき、上期計画の研修を予定どおり実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・階層別研修は、4講座を計5回開催し、222名が受講した。 ・業務別研修は、6講座を計13回開催し、292名が受講した。 ・テーマ別研修は、1講座を計2回開催し、49名が受講した。 ●階層別研修では、各等級に求められる役割を理解し、実践するためのカリキュラムとし、職員の役割に対する意識形成を行った。 ●支部研修について、平成29年度の6研修（ハラスメント防止研修・情報セキュリティ研修・個人情報保護研修・コンプライアンス研修・メンタルヘルス研修・接遇研修）に加えて、全ての職員が共通の認識を持ち、OJTによる育成がより促進される組織風土の醸成を目的に「OJT実践研修」を必須研修とした。 ●戦略的保険者機能の更なる発揮のための人材育成の仕組みの導入に向けた検討を始めるための情報収集を行った。 	—

事業計画（主な重点事項）	実施状況	KPIの実績
<p>(4) 支部業績評価の本格実施に向けた検討</p> <p>支部業績評価の本格実施への移行を検討し、他支部との比較を通じて各支部の業績を向上させ、協会全体の取組の底上げを図る。</p>	<p>●平成29年度の実施結果を踏まえ、支部業績評価の評価項目について、支部の意見を集約し検討を行った。</p>	<p>—</p>
<p>(5) 費用対効果を踏まえたコスト削減等</p> <p>調達における競争性を高めるため、一者応札となった入札案件については、入札説明書を取得したが入札に参加しなかった業者に対するアンケート調査等を実施し、一者応札案件の減少に努める。</p> <p>■ KPI: 一般競争入札に占める一者応札案件の割合について、25%以下とする</p>	<p>●一般競争入札においてさらに競争性を高めるため、公告後の複数事業者への呼びかけ、一者応札となった場合における入札説明書取得事業者へのヒアリング(アンケート)、公告期間や契約履行までの期間の十分な確保等の方法により、一者応札の削減に努めている。</p>	<p>28% (30年9月末時点)</p>
<p>(6) コンプライアンスの徹底</p> <p>法令等規律の遵守(コンプライアンス)について、職員研修等を通じてその徹底を図る。</p>	<p>●コンプライアンスについて、職員に行動規範小冊子を配布し、常時携帯させコンプライアンス基本方針、行動規範、通報制度に対する意識の醸成を図っている。</p> <p>●管理職を対象としたハラスメント防止研修を実施した。</p> <p>●新規採用者を対象とする研修において、コンプライアンス、ハラスメント及び個人情報保護に関する講座を設け、意識の啓発、各種規程の遵守や個人情報保護の徹底を図るなどの取組を行った。</p> <p>●コンプライアンス研修、ハラスメント防止研修、個人情報保護研修、情報セキュリティに関する研修は、支部における必須研修として実施している。</p> <p>●不要となった保有個人情報の適切な廃棄を徹底するため、「保有個人情報廃棄マニュアル」を策定した。</p>	<p>—</p>
<p>(7) リスク管理</p> <p>大規模自然災害や個人情報保護・情報セキュリティ事案への対応など、より幅広いリスクに対応できるリスク管理体制の強化を図る。特に、情報セキュリティ対策については、CSIRT(Computer Security Incident Response Team)において迅速かつ効率的な初動対応を行う。</p> <p>加えて、危機管理能力の向上のための研修や訓練を実施し、平時から有事に万全に対応できる体制を整備する。</p>	<p>●大規模自然災害が発生した場合であっても、協会事業の継続・早期の復旧を図るため、昨年度「事業継続計画」(BCP)の整備をしたところであるが、協会業務の根幹を担っている情報システムの継続稼働が不可欠であることから、本年5月にBCPと整合性が確保された「情報システム運用継続計画」(IT-BCP)を策定した。</p> <p>●CSIRTにおいて、厚生労働省と共同で実施する「情報セキュリティインシデント対応にかかる連携訓練」について、上期に準備を進め、11月に実施した。</p>	<p>—</p>